

資料コーナー

部門別のCO₂排出量の推移 ～どこがふえている？へっている？～

国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス編 日本国温室効果ガスインベントリ報告書（2008年）
 (http://www-gio.nies.go.jp/aboutghg/nir/nir-j.html) より引用

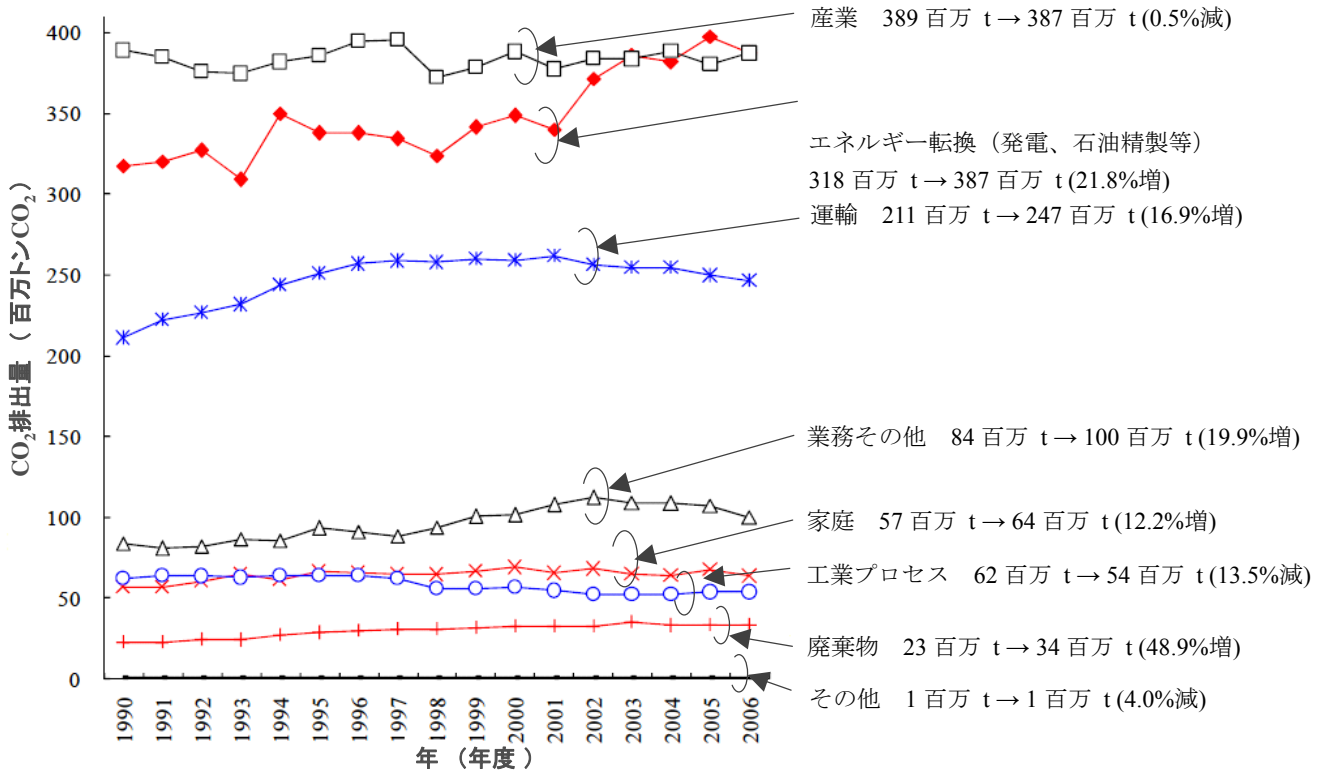


図1 部門別のCO₂排出量の推移 (図右横の数字は1990年度と2006年度との排出量を比較)

日本では、2002年に受託した京都議定書に基づき、同議定書第一約束期間である2008年から2012年までの温室効果ガス排出量を基準年度比*1で6%の削減が要求されています。しかし、温暖化ガス排出量は減少するどころか、依然として増加傾向が止まっています。2006年度の我が国の温室効果ガス排出量は13億4,000万トン（CO₂換算）で、基準年度比で6.2%も増加してしまっただけです。

温室効果ガスのうち、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガスについては、削減が進んでいます。しかし、CO₂総排出量*2は12億7,400万トンで11.3%も増加しています。この原因として、エネルギー起源CO₂排出量の大幅な増大が考えられます。エネルギー起源CO₂は、石油や石炭等の利用に伴うもので、温室効果ガス排出量の約9割に当たります。

このエネルギー起源のCO₂排出量が増えた背景として、2002年後半の原子力発電の停止などの特殊な要因や発電量の増加、中国の景気拡大、産業構造の転換、オフィスビル等の床面積の増大、ICT機器（サ

ーバ、パソコン等）や家電等の保有台数の増加等によるエネルギー消費量の増大等が挙げられます。

図1は、本年度に国立環境研究所より発表された1990年から2006年における部門別のCO₂排出量の推移です。総排出量の約3割を占める産業部門からの排出量はほぼ横ばい傾向、約2割を占める運輸部門からの排出量は、近年低下傾向にあります。

しかし、全体の3割を占める発電などのエネルギー転換部門の排出量は22%増加、埋め立てや焼却などに伴う廃棄物部門では約49%も増加しています。

身近なところでは、約2割を占める業務その他部門、約1割を占める家庭部門からのCO₂排出量も、12%以上増加していることがわかります。

田中憲光（NTT 環境エネルギー研究所）
 （平成20年11月4日受付）

*1 二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素については1990年度比、代替フロン等3ガス（HFC、PFC及びSF6）については1995年度比。

*2 土地利用、土地利用変化及び林業分野のCO₂は除いている。